

自治体が求める幹部を養成する ～最新最高の授業と実践的演習と～

自治大学校

自治大学校では、自治体の幹部養成と専門能力の向上のため、全国の自治体から職員を受入れ研修を実施しています。近年は、社会の変化に合わせ、そして自治体の要請に応えるために、研修内容を大きく変えてきています。卒業生は各地で活躍し、派遣元自治体からも高い評価を得ています。この場を借りて御礼申し上げます。ここでは、その概要と特徴をご説明します。

1 課程の概要

1年間に、11の課程とコース（延べ14回）を実施しています。「資料1」をご覧ください。

一般的な幹部養成研修は、係長・課長補佐を対象とした第1部（都道府県と市を対象）、第2部（市町村を対象）、第1部・第2部特別（通信研修と短期の宿泊研修）です。このほか、課長を対象とした第3部「都道府県及び指定都市等コース」と第3部「市町村コース」、地域経営を主眼とした第3部「新時代・地域経営コース」、国際化に主眼を置いた第3部「国際コース」があります。

専門研修としては、税務事務（徴収事務、税務会計）、研修事務、監査事務の上級担当職員向けの課程があります。

2 幹部に必要な能力

幹部養成研修では、これからの自治体幹部に必要な「政策形成能力」と「行政経営能力」の向上を、2本柱としています。あわせて、その基礎となる「法制経済知識」と、リーダーとして必要な「管理者能力」を身につけさせます。

「資料2」は、第1部課程のカリキュラムです。政策形成能力のための「公共政策課目」と行政経営能力のための「行政経営課目」の内容を掲げてあります。各課目は、毎年度、時代にあったものにし、現場が必要としているものにするために、見直しをかけています。

また、講師陣は、東京大学をはじめとする大学の教授やその分野での第一人者の方々、すなわち最高水準の方をお呼びしています。

3 実践的な演習等

また、もう一つの特徴は、自ら考える能力を身につけさせる工夫です。総時間数の3分の1を、演習に当てています。座学では、効果測定（試験）があると言っても、受け身になりがちです。それに対し、演習では、自ら考え、問題点を発見し、解決策をまとめ、場合によっては同僚を説得し、みんなの前で発表することを重視しています。

ディベートやロールプレイングの方式による演習も組み込んでいます。

自治大学校が用意した教材を用いる演習のほか、自分たちでテーマを決め政策企画書まで作り上げるといふ、高度かつ実践的な演習も行っています。これも、講師陣の指導と、厳しい評価にさらされます。

研修生たちには、かなりの負荷がかかりますが、教育効果の高いまた達成感のある研修です。



政策課題研究発表会



事例演習班別討議

4 来年度の募集

平成 23 年度の研修計画と研修生推薦要綱は、現在作成中です。でき次第、お送りいたします。各自治体での来年度の職員研修計画の中で、ぜひご検討ください。

なお、自治大学校の研修課程のさらに詳しい内容については、ホームページをご覧ください。次のところにお問い合わせください。

(お問い合わせ先)

総務省自治大学校教務部

住所：〒 190-8581 立川市緑町 10 番地の 1

電話：042(540)4502(直通)

FAX：042(540)4505

Mail：jitidai-kyoumu@soumu.go.jp

資料 1 平成 22 年度 自治大学校 研修課程の概要

課 程	概 要	入 校 期 間	実 施 回 数	
一	第 1 部 [注]	都道府県及び市の幹部候補の養成。 政策形成能力と行政経営能力を養成する。 (対象：課長補佐、係長。特に要望があれば、町村職員も可。)	6 か月	2 回
	第 2 部	市町村(指定都市を除く)の幹部候補の養成。 政策形成能力と行政経営能力を養成する。 (対象：係長以上)	3 か月	3 回
般	第 1 部 ・ 第 2 部 特 別	都道府県及び市町村の幹部候補の養成。 通信研修と短期の宿泊研修の組み合わせにより、政策形成能力と行政経営能力を養成する。 (対象：係長以上)	(通信研修) 4 か月 (宿泊研修) 3 週間	1 回
	研 修	【都道府県及び指定都市等コース】 管理職としての政策形成能力と行政管理能力の増進を図る。 (対象：都道府県及び指定都市、中核市等の課長。特に要望があれば、その他の市及び町村の職員も可。)	3 週間	1 回
【市町村コース】 管理職としての政策形成能力と行政管理能力の増進を図る。 (対象：市町村[指定都市を除く]の課長以上)		3 週間	1 回	
【新時代・地域経営コース】 地方自治新時代における地域経営等の能力を養成する。 (対象：都道府県及び市町村の係長以上)		3 週間	1 回	
【国際コース】 国際的な視野と対外情報発信能力を養成する。 (対象：都道府県及び市町村の係長以上)		6 週間	1 回	
専 門	税 務	【徴収事務コース】 地方税の徴収事務を担う高度の実務能力を養成する。 (対象：都道府県及び市町村の徴収事務担当職員)	6 週間	1 回
		【税務会計特別コース】 簿記会計に関する高度の能力を養成する。修了試験に合格すると、税理士試験において会計学に属する科目が免除される。 (対象：都道府県及び市町村の上級税務職員)	(通信研修) 3 か月 (宿泊研修) 3 か月	1 回
研 修	研 修	効果的な職員研修の企画・運営能力を養成する。 (対象：都道府県及び市町村の上級研修担当職員)	2 週間	1 回
	監 査	監査事務を担う高度の実務能力を養成する。 (対象：都道府県及び市町村の監査担当職員)	3 か月	1 回

[注] 特別研修(マスターコース)：①第 1 部課程を履修するとともに、②政策研究大学院大学又は一橋大学国際・公共政策大学院の修士課程(1 年)に在籍し、本校卒業と修士の学位取得をめざすもの

資料2 自治大学校 第1部課程のカリキュラムの概要

450	公 共 政 策	行 政 経 営
講 義 297	【法制経済】 憲 法(*) 18 行政法(*) 28 民 法(*) 24 政策法務 10 経済学(*) 16 公共経済学 6 今後の日本経済 1 ----- 103	
	【公共政策総論】 公共政策の基礎理論 8 政策形成の手續と戦略 5 応用政策分析 6 行政経営の理論と実践 4 公共サービス改革と PPP 4 住民参加論 2 データを活用した政策形成 2 日本の地理と行政 4 財政金融政策 4 ----- 39	【地方行政論】 地方自治制度(*) 24 地方公務員制度(*) 14 地方税財政制度(*) 16 地方行政の課題 2 地方財政論 3 今後の地方財政改革の展望 2 比較地方自治論 2 ----- 63 【行政経営総論】 自治体行政学 12 人間関係論 4 リーダーシップ論 2 ----- 18
	【公共政策各論】 アメニティとまちづくり 4 産業政策論 2 農業政策論 2 環境問題への取組 3 環境と経済を考える 2 地域福祉の現状と課題 4 自治体における子育て支援 2 社会保障改革の動向と課題 2 地域医療の課題と対策 2 教育改革の動向と課題 3 電子自治体と地方行政の展開 4 自治体職員とメディア・リテラシー 2 金融問題 1 人権行政 2 変化する社会と行政の役割 6 ----- 41	【行政経営各論】 情報公開と個人情報保護 4 自治体訟務 10 地方公会計改革 2 財務(ファイナンス)の基礎 4 地方自治監査概論 4 NPOと行政 2 危機管理論 2 行政対象暴力対策 1 特別講演、首長講演 4 ----- 33
演 習 137	政策課題研究(*) 88 政策事例演習 13 地方行政演習(*) 16 ----- 117	選択コース別演習 10 (条例立案演習) (事務事業評価活用演習) (ファシリテーター演習) 話し方の技法、スピーチ演習 4 模擬講義演習 6 ----- 20
そ の 他 16	校長講話 1 実践・ボイストレーニング 1 体育 4 効果測定 6 入校式等行事 4 ----- 16	

(注) 数字は時限数 (1時限 = 70分)。*印は、試験、レポート等による効果測定を行う課目